核のない世界をめざして

原子爆弾が投下されてから71年を迎えた8月6日の広島、9日の長崎にあわせ、今年も原水爆禁止世界大会が開催されました。

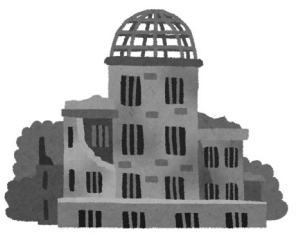
今号では、被爆地「ヒロシマ」を中心に考えていきます。

原爆の被害

1945年8月6日午前8時15分、原子爆弾「リトルボーイ」が投下され、広島県産業奨励館（原爆ドーム）付近の上空600メートルで爆発した。広島市全域が廃墟と化し、推計人口35万人のうち、1945年末までに約14万人が原爆の被害によって死亡した。

爆心地周辺の地表面の温度は3000～4000度にも達した。爆心地から約1・2キロメートル以内でさえぎるものがないまま熱線を浴びた人は、皮膚が焼き尽くされ、内臓にまで障害を受け、ほとんどが即死か数日のうちに亡くなった。爆心地から3・5キロメートルのところでも素肌の部分は火傷を負った。

放射線は、人体の奥深くに入って細胞を破壊し、肺や肝臓等の内臓を侵すなどの深刻な障害を引き起こした。また、胎内被爆児は出生後も死亡率が高く、小頭症などの症状が現れたりもした。5～6年が経過した頃から白血病患者が増加し、甲状腺がんや乳がん、肺がんなど、悪性腫瘍の発症率が高くなりはじめた。熱線や熱風、そして放射線の被害は甚大だった。



7万人の朝鮮人被爆者

原爆の犠牲者には外国人も多くいた。もっとも多かったのが朝鮮人だった。広島は当時、日本有数の軍都であり、長崎も三菱長崎造船所をかかえる軍需都市であった。

日本は1910年、朝鮮を植民地とした（韓国併合）が、植民地下での農地や生産物の収奪などで生活基盤を失った人々は、仕事を求め日本に渡ってきた。また戦時下では強制連行などによって百数十万という朝鮮人が、日本の軍需工場や炭鉱、建設現場などへと駆り出された。

被爆当時の広島市の人口は約35万人、長崎市は約24万人。死者数は両市あわせて23万3167人（1945年末までの推定）。韓国原爆被害者協会の推定による朝鮮人被爆者数は約7万人。そのうち約4万人が亡くなり、戦後帰国した「在韓被爆者」は、広島と長崎をあわせて2万3000人にのぼる（現在の北朝鮮のある北部地域には約2000人）。

帰国した被爆者の多くは家も田畑もなく、日雇いや行商で日銭を稼いだ。どん底生活の中、原爆で傷ついた体を癒すこともできず、元気だった者も原爆症に冒されていった。医者にかかろうにも治療費が払えず、原爆症とその治療について知る医者もいなかった。

原水爆禁止運動の中で、戦後12年経った1957年にようやく「原子爆弾被爆者に関する法律」が制定された。これにより日本では、被爆者と認定されると、「被爆者健康手帳」が交付され、国費負担で健康診断と原爆症の治療が受けられるようになった。しかし、原水禁運動の中でも在外被爆者の存在は置き去りにされていた。

1960年代に入って、在韓被爆者たちは声をあげ始めたが、1965年の「日韓基本条約」と「日韓請求権・経済協力協定」の中に、在韓被爆者の保障に関する項目はなかった。

在韓被爆者の孫振斗（ソンジンドゥ）さんが1970年、被爆者手帳の交付を求めて起こした裁判は、78年に最高裁で勝訴した。これによって在韓被爆者に手帳が交付される道がひらかれた。しかし、日本政府は日本に渡日した人だけを期限付きで治療するという方針を出したため、在韓被爆者たちは、日本に居住する被爆者と同じ治療を受けられるよう闘い続けなければならなかった。

原水爆禁止運動

戦後、アメリカの占領下に置かれた日本では、原爆の報道は禁止され、広島や長崎の被爆者の「原爆をなくせ」の声は、あまり知られていなかった。

日本の原水禁運動が誕生したきっかけは、1954年のアメリカによるビキニ環礁での水爆実験。このとき、焼津のマグロ漁船「第五福竜丸」に死の灰が降りかかり、乗組員23人が急性の放射線障害にかかった。近くで操業していた他の漁船も被災し、陸揚げされた魚の放射能が測定され、次々に廃棄処分となった。その様子が連日報道され、日本全体に大きなショックを与え、原水爆に反対する署名運動が始まった。

1955年の第1回原水爆禁止世界大会開催までに集まった署名は約2500万筆。日本の全人口の約28%が原水爆禁止を求める意志表示をしたことになる。

その後、東西対立の激化などを背景に、原水禁運動の組織（原水爆禁止日本協議会）は1963年に分裂。1965年に原水爆禁止日本国民会議が結成され、あらゆる核に反対する運動へと広がっている。

消極的な日本政府

8月15日に「核兵器のない世界」の実現を訴えるオバマ政権が導入の是非を検討している「核兵器の先制不使用政策」について、安倍首相が反対の意向を伝えたことが報じられた（安倍首相は否定してはいるが）。核攻撃を受けない限り、先に核兵器を使用しないというものだが、北朝鮮に対する抑止力が弱体化することを懸念して反対しているという。8月6日には「『核兵器のない世界』に向け努力を積み重ねてまいります」と演説したにもかかわらず、である。

「唯一の被爆国」だという日本の政府は、本当に「核兵器のない世界」を実現させる気があるのか。

何を聴き、伝えるか

原子爆弾が投下されてから71年が過ぎた。人の一生ほどの歳月が流れるうちに、核兵器が大量に生産され、実験がおこなわれ、原発がつくられ、大きな事故も起きた。そして現在は、民族や思想などを理由にした紛争が絶えず、国の力を軍事力でアピールして牽制しあっている状況だ。

戦争体験者がいなくなっていく中で、何を聴き、何を伝えていくか。現在の世界で起こっていることと、過去に起きたことは無関係ではない。被爆者への支援措置は対応が遅く、十分ではなかった。これは福島原発事故後の対応にもみられたことだ。「唯一の被爆国」を枕詞のように使うだけではなく、被害者と真摯に向き合う国の姿勢が必要だ。風評被害や偏見、それによって差別が生まれていることも忘れてはならない。

歴史から学びながら一人ひとりが感じ、次の世代へ伝える努力をしていかなければならない。核兵器も、原発もいらないと。

行ってきました！

今年の原水禁世界大会に参加した兵庫県連同盟員の感想を紹介します。

【広島大会】（8月4～6日）
- アメリカにはウラン採掘や核兵器開発、核実験などに関わって被曝した人がたくさんいる、というフォトジャーナリストの豊崎博光さんの話が印象的だった。
- 原爆ドームを間近で見て、一発の原爆が引き起こす威力・脅威を改めて実感した。安倍首相が進めようとしている憲法改悪は、何としても阻止しないといけないと思った。

【長崎大会】（8月7～9日）
- 日本は、世界第3位の原発保有国であり、核兵器になりうるプルトニウム保有国であることは恥ずべきことだと思った。
- 今も続くチェルノブイリの怖さを学んだ。戦争は最大の人権侵害。改めて、平和を大切にしたいと思った。

本の紹介

はだしのゲン



中沢 啓治

［コミック版］全10巻（汐文社、1993年、7344円）

中沢啓治（1939-2012）が1973年に発表した代表作。自身の被爆体験を題材としており、原爆の実状や悲惨さ、むごさを描いている。

2012年に松江市教育委員会が、「小中学生には過激な表現がある」として「はだしのゲン」を貸出せず閉架扱いとするよう市内の小中学校に要請し、それを受けて学校の図書室から消えるという問題が起こった。最終的には「学校の自主性に任せる」こととなったが、鳥取市や泉佐野市などの自治体でも閉架や回収の措置がおこなわれた（のちに撤回）。

＜中沢さんの言葉＞

「いまや日本は強大な軍事力を持っている。これがまた戦争への道を歩み出すというのは、恐ろしいことです。そうなると、あの体験は一体何だったんだろう、ということになってしまう。だから、『鉄は熱いうちに鍛えよ』というけれども、本当に若い世代に絶えず戦争の恐ろしさ、原爆の恐ろしさを伝えてほしいと思います。そして、『はだしのゲン』をそのために活用してほしい。」（「はだしのゲンはヒロシマを忘れない（岩波ブックレット・2008年）」より抜粋）